



関西エアポート神戸株式会社
神戸空港運営 単年度計画および中期計画の見直しについて

関西エアポート神戸株式会社は、この度の神戸空港の規制緩和を受け、神戸空港の運営に係る単年度計画（2019年度）および中期計画（2018年度～2022年度）を修正し、9月6日付で神戸市に提出しましたのでお知らせします。

引き続き、お客様の利便性・快適性向上に資する設備投資を進めてまいります。

○単年度計画（2019年度）

1. 投資総額 11 億円

投資内容 ・滑走路の舗装改修 ・特定天井の改修（耐震対応） ・ターミナル商業エリア改修

2. 計画値

（単位：百万円）

航空需要	2019 年度
旅客数	348 万人

収支計画	2019 年度
営業収益	2,803
営業費用	2,318
営業利益	485
経常利益	354
当期純利益	245

○中期計画（2018～2022年度）

1. 投資総額 39 億円

投資内容 ・エアサイド舗装 ・消防車両更新 ・ターミナル商業エリア改修 ・エアサイド施設改修

2. 計画値

航空需要	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
旅客数	319 万人	348 万人	376 万人	394 万人	394 万人

※旅客数についてはは幼児を含む数値

関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス40%、 ヴァンシ・エアポート40%、 その他の出資者20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界37カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、46空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス、ポルトガル、イギリス、スウェーデン、セルビア、カンボジア、日本、アメリカ合衆国、ドミニカ共和国、コスタリカ、チリ、そしてブラジルの空港には、合計で約250社の航空会社が就航し、2018年の旅客者数は2億4,000万人にのびります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとしての専門知識を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして、空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設事業を行っています。

2018年の連結売上高は16億ユーロ、グループ全体の売上高は36億ユーロ（関連会社含む）に達しました。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JT B、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構